コーポレートデータ

沿革

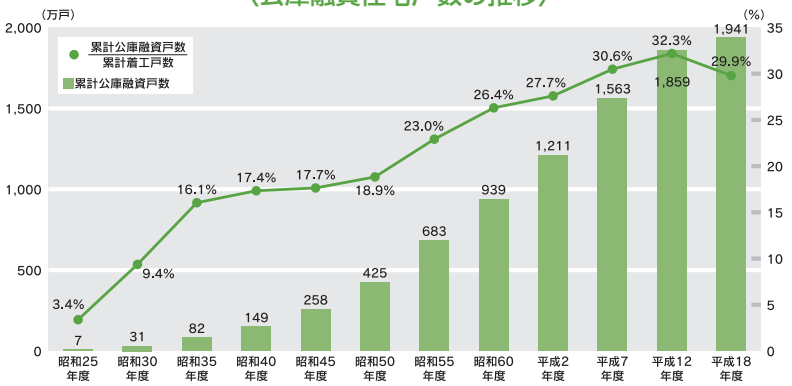
年　月	事　項	年　月	事　項
昭和25年 6月	・住宅金融公庫設立	22年 2月	・フラット３５Ｓに係る当初10年間の金利引下げ幅を拡大（△0.3%→△1.0%）（平成23年9月末までの時限措置）
平成13年 3月	・資産担保証券（ＭＢＳ）の発行を開始	23年 5月	・東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資及び返済方法の変更の制度を拡充（当初５年間の融資金利０%、返済金の払込みの据置等）
15年10月	・証券化支援事業（買取型）（現在の「フラット３５（買取型）」）を開始	23年11月	・サービス付き高齢者向け賃貸住宅融資を開始
16年10月	・証券化支援事業（保証型）（現在の「フラット３５（保証型）」）を開始	23年12月	・フラット３５Ｓに係る省エネルギー性に優れた住宅の当初5年間の金利引下げ幅を拡大（△0.3%→△0.7%（被災地は△1.0%））（平成24年10月末までの時限措置）
17年 6月	・フラット３５（買取型）に係る優良住宅取得支援制度（現在の「フラット３５Ｓ」）を開始	24年 4月	・独立行政法人第二期中期目標期間開始（平成29年3月までの５年間）
17年 7月	・独立行政法人住宅金融支援機構法公布		
18年 9月	・一般担保債券（ＳＢ）の発行を開始		
19年 4月	・住宅金融公庫廃止 ・独立行政法人住宅金融支援機構設立 ・独立行政法人第一期中期目標期間開始（平成24年3月までの５年間）		
21年 6月	・フラット３５Ｓに係る「20年金利引下げタイプ」の取扱いを開始（現在は取扱終了）		

〈参考〉旧住宅金融公庫の果たしてきた役割

●戦後建設住宅の３割が公庫融資住宅です。

住宅金融公庫は、昭和25年の設立から廃止となる平成18年度末までの57年間に、1,941万戸に融資を行いました。これは戦後建設された全住宅の約3割に当たります。

〈公庫融資住宅戸数の推移〉

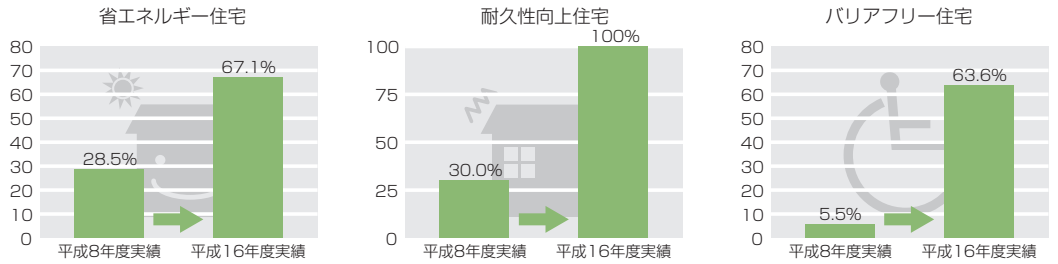


（出典）旧住宅金融公庫調べ

●住宅の質の確保と向上を推進してきました。

住宅金融公庫は、設立以来、独自の技術基準や標準的な工事仕様書などを設け、住宅の質の確保と向上に貢献してきました。特に、近年では省エネルギー住宅等の質の向上を推進してきました。住宅金融支援機構においても、住宅の質の確保と向上を推進しています。

〈公庫融資住宅における普及状況〉



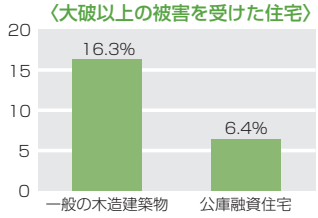
（出典）公庫融資住宅規模規格等調査（旧住宅金融公庫）

阪神・淡路大震災でも公庫融資住宅は安全

非常に大きな被害をもたらした阪神・淡路大震災では、多くの住宅が被害を受けましたが、公庫融資住宅は比較的安全性が高いという調査結果が出ています。

※一般の木造建築物：神戸市中央区の3,953棟の分析
公庫融資住宅：宝塚市、西宮市、神戸市等のうち、震度7の地域の1,068棟の分析
（出典）平成7年兵庫県南部地震住宅金融公庫融資住宅震災調査（旧住宅金融公庫）
平成7年阪神・淡路大震災建築震災調査委員会報告書

〈大破以上の被害を受けた住宅〉



役員及び組織図

- 理事長
- 副理事長
- 理事長代理
- 理事
- 監事

役員

理事長	宍戸　信哉
副理事長	藤岡　博
理事長代理	河村　正人
理事	樹下　英之
理事	五十川　毅
理事	坂本　努
理事	安齋　俊彦
理事	渡辺　公雄
監事	伯耆　逸夫
監事	久保田　宏明
監事	棚橋　裕之

本店

- 監査部
- コンプライアンス・法務部
- リスク統括部
- 経営企画部
- 業務企画部
- 調査部
- 財務企画部
  - 財務戦略室
  - 会計事務管理室
- 市場資金部
- 情報システム部
- 審査部
  - 住宅審査室
  - 審査センター
  - 事業審査センター
- 業務推進部
  - フラット35推進室
- まちづくり推進部
  - まちづくり業務室
- CS推進部
  - 住宅技術情報室
  - お客様コールセンター
- 債権管理部
  - 債権回収センター
- 団信・火災保険部
- 住宅融資保険部
- 事務管理部
- 総務人事部

支店

- 北海道支店
- 東北支店
- 首都圏支店
- 北関東支店
- 東海支店
- 近畿支店
- 北陸支店
- 四国支店
- 中国支店
- 九州支店
- 南九州支店

（平成25年7月1日現在）

お問い合わせ先

■お客様コールセンター

営業時間　9:00~17:00（祝日、年末年始を除き、土日も営業しています。）

・フラット35、機構融資、技術基準に関する電話相談

ハロー　フラット35

0120-0860-35（通話無料）

・災害融資等に関する電話相談
災害専用ダイヤル（被災された方専用のダイヤル）

0120-086-353（通話無料）

※ご利用いただけない場合（海外からの国際電話など）は、次の電話番号におかけください。
（通常料金がかかります。）
TEL：048-615-0420

■住宅金融支援機構のホームページ
http://www.jhf.go.jp/

本支店のご案内

（平成25年7月1日現在）

本支店	所在地	電話番号
本　　店	〒112-8570　東京都文京区後楽1-4-10	03-3812-1111（大代表）
北海道支店	〒060-0003　北海道札幌市中央区北３条西13-3-13	011-261-8301（代表）
東北支店	〒980-0812　宮城県仙台市青葉区片平1-3-18	022-227-5012（代表）
首都圏支店	〒112-8671　東京都文京区後楽1-4-10	03-5800-9300（代表）
北関東支店	〒371-8588　群馬県前橋市千代田町1-8-8	027-232-6170 / 027-232-6665
東海支店	〒464-8621　愛知県名古屋市千種区新栄3-20-16	052-263-2934（代表）
近畿支店	〒541-8546　大阪府大阪市中央区南本町4-5-20	06-6281-9260（代表）
北陸支店	〒920-8637　石川県金沢市丸の内4-12　金沢中央ビル1階	076-233-4251（代表）
四国支店	〒760-0017　香川県高松市番町2-10-8	087-825-0621（代表）
中国支店	〒730-0011　広島県広島市中区基町8-3	082-221-8694（代表）
九州支店	〒810-8657　福岡県福岡市中央区天神4-1-37	092-722-5018（代表）
南九州支店	〒862-0950　熊本県熊本市中央区水前寺2-16-11	096-387-3701（代表）